

南半球経済史序説

——オーストラリアへの経済史的アプローチ——

角 山 榮

- I フロンティアとしての南半球
 - II ヨーロッパによる南半球支配の歴史的概要
 - III ヨーロッパによる南半球支配の構造
 - IV オーストラリア経済の性格と課題
- 結びにかえて——

I フロンティアとしての南半球

本稿は北半球とはまったく対蹠的な南半球の経済発展構造を明らかにしようとするものである。それとともに南半球のなかで、オーストラリアの経済発展がいかにユニークなものであるか明らかにすることを目的とする。

さて、人類の歴史は主として北半球の歴史であり、なかでも文明の歴史はユーラシア大陸を中心に展開されてきた。チグリス、エウフラテス河流域にはじまった農業革命、中国、インドの東洋文明、古代ギリシア、ローマから近代ヨーロッパの資本主義発展にいたるまですべて北半球を舞台にして展開されてきた。

これに対して地球の南半分を占める南半球においてはどうかであったか。いま南半球をどう定義するかということが問題であるが、一応赤道を中心としてそれより南に属する地域を南半球とすると、そうすると南半球に属する地域にはつぎの4つの地域がある。(1)南アメリカ大陸——エクアドル、ペルー、ボリビア、ブラジル、パラグアイ、アルゼンチン、チリの諸国がこれに属する。(2)アフリカ大陸、とくに南の太い軸の部分が南半球に属するが、しかし西はギニア共和国から東はエチオピア、ソマリアに到る北緯10度以南の地域を含めて考えてよいであろう。(3)アフリカ大陸から東へはインド洋が広がっている。東南アジアにおいては、赤道のラインはスマトラ、ボルネオ島の中央を横ぎっている。赤道の南にはジャバ、セレベス、ニューギニア島が位置し、さらに南にオーストラリア大陸、タスマニア島、ニュージーランド島があるが、これらの地域はふつうオセアニア（大洋州）とよばれている。オセアニアの陸地は更に3つの地

域に分れる。オーストラリア（オーストラリア大陸及びタスマニア島）、ニュージーランド、太平洋諸島がそれである。太平洋諸島はポリネシア、ミクロネシア、メラネシアの3島群から成っている。因みにポリネシアはハワイ、タヒチなどを含む180度以東の海域の諸島、メラネシアは180度以西、赤道以南の海域の諸島でニューギニアなどの島から成る。またミクロネシアは180度以西、赤道以北の海域にあり、主として日本の旧委任統治領の島々から成っている。

(4)南極大陸——ヨーロッパ大陸の1.4倍もある大きな大陸であるが、未知の部分が多い。

ところで南半球に特徴的なことは、その大部分が北とは対蹠的に海洋であること。しかも南半球の4つの陸地の部分が、海を隔てて相互に別々の民族がそれぞれ別の世界を形成していること、また南半球はたとえ局地的に文化や文明をもったにしても、それらが相互の交流をつうじて独自の文明圏を形成するに到らず、長い間北半球の東洋及び西洋の文明の外におかれていたことを特徴としてあげることができる。しかも南半球自身、北の文明諸国との接触をはなれて、それ独自の積極的な政治経済活動をつうじて独自の歴史をかたちづくることはなかった。むしろ北からのインパクトによる受動的な歴史を形成してきた。だから南半球の歴史は、北半球とりわけヨーロッパの近代史とともに始まるといってよい。北半球の歴史は古代から東西文明の交流の歴史であった。しかしヨーロッパが「世界を発見」して以来、産業革命に到るまで、ヨーロッパはアジアを征服することはできなかったが、南を征服することによって拡大した。

いったい近代ヨーロッパの発展は南への進出、征服、つまり植民地化ないし半植民地化の過程をつうじて達成されたのであるが、そのことをW.P.ウェブはフロンティア概念で説明している。フロンティアという概念は元来アメリカ史のターナーによって提唱されたものであるが、それはたんにアメリカ史に適用されるだけでなく、ヨーロッパ文明に対しても一要素としてフロンティア概念を適用できる。つまりヨーロッパもまたフロンティアをもっていたというのがウェブの主張である。「フロンティア概念を適用できるのは、文明開化した人々が荒野へ、無人の地帯へ、ないしは未開人のまばらに居を占めている地帯へと進み入ってゆく場面においてのことである。それはブーア人が南アフリカで、イギリス人がオーストラリアで、かつまたアメリカ人やカナダ人が北米大陸を横ぎって、その西漸運動で移動していった、そういった類いの土地であった。フロンティア運動はすでに占拠された国土ないしは文明に浴した国土への侵入とは大ちがいで、無主だと想定した土地への侵入であり、人間相手の前進というよりも、自然に向っての前進である。」

ウェブによれば、フロンティアの開拓者ヨーロッパはメトロポリスである。そして1500年に先立つヨーロッパ＝メトロポリスは、その面積はおよそ375万平方マイル、人口は約1億であった。ところでこのヨーロッパは「食料は多くないし、ことに鎖された世界にくらしている人

1) W.P. Webb, *The Great Frontier*, 1952, 西沢竜生訳『グレート・フロンティア——近代史の底流——』東海大出版会, 1968年, 2—3頁。

々にとり、そこから逃げ出す何の手段もなかった²⁾」。そこへやってきたのが奇蹟であって、これが何から何まで一切を一変させることになった。すなわちこの解放者がもたらしたふんだんな贈物は何かといえば、それは土地また土地であり、金や銀であり、腹ペコのための新しい食物であり、ろくに着るものもないみんなのための新しい衣料であった。こうしてメトロポリスたるヨーロッパは大フロンティアの扉を叩いた。その扉を開いたのはコロンブスとその同類たちであって、実に短時日のうちに、未知のカーテンを引き上げて、メトロポリスに3つの新大陸（北米、南米、大洋州）と4つ目の大陸の大きな部分（アフリカ中、南部³⁾）、それにこれまで殆ど知られていなかった洋上数千の島々をあばき出してみせたのである。

それではこのようなフロンティアの本質的な性格は何であったか。ウェッブによれば、それは本来的に所有主のない膨大な富の全体であった⁴⁾。この増大する富の流れは、メトロポリスにかつて夢にも世界の知らなかったほどの事業ブームを促したのであった、としてウェッブは近代史＝ブーム説を唱える。ついでこの膨大な富が近代の繁栄をもたらすのであるが、それは人口と土地と資本の比率を根本的に変えた。すなわちメトロポリスは、人口と労働力を供給したが、フロンティアは過剰な土地と資本（金、銀）を供給してその比率を変えたとして、ヨーロッパの人口（1人当り）との対比で、フロンティアの土地、資本の供給の役割を計算している。

たしかにウェッブのいうように、近代ヨーロッパの発展と繁栄には、その底流に大フロンティアの開発があったことを無視しては語れないのであるが、彼の理論にはなお批判の余地が残っている。とくに20世紀はじめに（1940年までに）、メトロポリスとフロンティアを併せた大きな家が、1500年当時の小さな家より人口密度が上まわって、大フロンティアが消滅したというのがウェッブ理論であるが、これはラテン・アメリカやオーストラリアなど南半球、あるいはロシア、カナダなど北半球においてもまだ広大な土地が未開発であることを思えば、果してフロンティアが消滅したといえるのかどうか⁵⁾。また彼の議論は経済史よりか文化史、精神史におけるフロンティアの影響を展開しているところに特色があり、経済史的にはフロンティア理論はなお展開が不充分である。

そこで私たちは、つぎに16世紀から19世紀末にいたる近代400年のヨーロッパによる南半球支配の概要を歴史的に概観してみたいと思う。そしてそのなかでオーストラリアの位置づけを試みたい。

2) 前掲邦訳、8頁。

3) 同、8頁。

4) 同、12頁。

5) 高木成「W. P. ウェッブと大フロンティア」『東海大学紀要、文学部』第9輯、1967年。

Ⅱ ヨーロッパによる南半球支配の歴史的概要

ヨーロッパにおける資本主義の発展をのべるためには、国内的条件と国際的条件を併せ考察しなければならないことはいうまでもない。しかしここでは、ヨーロッパの対外進出と植民地支配、とくに南半球支配がヨーロッパの経済発展にどのような意味をもったかを取扱う。

「世界の発見」によって、まず16世紀ヨーロッパに東方貿易と大西洋貿易が開けた。このうち東方との貿易は、貿易量は小量ではあるが価値が高かったのに対し、大西洋貿易はいっそう大きな発展の可能性をもっていた。アメリカは東洋とは異なって、その生産物の多くをヨーロッパに依存したからである。しかしもっとも大きな違いは、インド洋及びそれより東に対しては、ヨーロッパ人は何ら技術的優位をもっていなかったということである。産業革命以後になつてはじめて、ヨーロッパは東洋に対して技術的のみならず経済的優位に立つようになる。だからヨーロッパがアジアと接触したとき、これらの地域では、その意図が何であれ、領土的帝国を確立できなかったし、ヨーロッパとアジアは対等の貿易関係にあった。

こうしてヨーロッパの対外進出と支配は、北米大陸及び南半球に向うことになる。赤道下の熱帯をへて南半球に到ることは、寒冷な気候の中で生活してきたヨーロッパ人にとってスリルと恐怖に充ちた冒険であった。スペインによって新大陸にひとたび金銀が発見されるや、それだけ未知の大陸や海洋に対する投機的冒険心や企業家マインドをかきたてたのである。それは16世紀から19世紀の終りに到るまで、一貫してウェーブのいうように、ヨーロッパのフロンティアとして、また El Drado として人々の夢と憧れの対象となった。伝統的にヨーロッパ人の金銀への渴望はきわめて強い。このことはアジア人にとって理解が困難なほどである。アジア人は金銀を求めて探険に赴くことはなかったが、ヨーロッパ人を冒険とフロンティアへ駆りたてたものは、金銀獲得への衝動であった。

事実、ヨーロッパは南半球のフロンティアから、資本主義の発展に刺戟を与え、発展を促進した諸要素を手に入れた。まず16世紀においては、スペインはメキシコの銀を発見し(1530年代)、ついで当時世界最大といわれたペルーのポトシの銀を発見した(1545年)。この銀の発見とそのヨーロッパへの流入が、16世紀中頃から17世紀はじめにかけてのヨーロッパ経済にいかにブームをもたらしたかは既に周知のことである。因みにケインズによれば、文明の繁栄は古代から鉱山の開発と密接に関係している。彼によれば、古代シュメールやエジプトの繁栄は、アラビア産の新たな金や、アフリカ産の新たな銅に結びついていた。またアテナイの繁栄はラウレイオン鉱山からの新たな銀の産出に、さらに地中海地域の経済的発展は、ペルシアが蓄積した財宝のアレクサンダーによる播布に結びついていた。このことは逆に、ローマの没落は記録に残っているかぎりでのもっとも長期的かつ急激なデフレーションと時を同じうしていたこと、

また中世の停滞が、金属の仏底と関係があることをケインズは示唆している。¹⁾

こうして中南米の銀は1580年代以降1630年にいたるまで、年間20万キログラムがヨーロッパに流入した。この流入量がいかに膨大なものであったかは、当時ヨーロッパ最大の南ドイツの産銀量が、年間約3万キログラムであったことを思えば、自ら想像がつくであろう。²⁾ もとより貴金属の流入がそのままヨーロッパの経済発展に結びつくのではなく、ハミルトン＝ケインズ説の「利潤インフレーション」の過程をつうじて、資本蓄積を容易にし、工業の発展を促進したのである。³⁾ しかし、実際「利潤インフレーション」をつうじて工業発展にいちじるしい成果がみられたのは、イギリスであった。J. U. ネフは1540～1640年の間におけるイギリスの飛躍的経済発展を実証的に明らかにし、これを「初期産業革命」と名づけた。イギリスほどではないにしても、フランスにおいても1530年から1700年まで利潤インフレーションが続いた。こうしてケインズは「近代世界史の上で、実業家、投機家、不当利得者にとり、これほど恵まれた機会のかくも長く続いた時期はかつてなかった。この黄金時代に近代資本主義は誕生した」とのべている。⁴⁾

この南半球のブームは事実上17世紀前半で終わった。終わったところで「夢よもう一度」の冒険が、1690—1720年にかけて起った。スコットランド人によるデアリアン会社計画(1695—1700年)、またイギリスの南海会社(1711—20年)が結成された。前者はパナマ、後者は南アメリカの El Drado への憧れを象徴するものであった。しかしいずれも失敗に帰した。それにもかかわらず、ヨーロッパに蓄積された貨幣によってアムステルダムのおランダ銀行(1609年)、イギリスのイングランド銀行(1694年)、フランスのフランス王室銀行(1718年)が設立され、資本主義の展開に中央銀行の果す時代が訪れる。しかもこれら諸銀行に託された正貨及び地金の約80パーセントは、南米産の金銀によるものであった。18世紀にはさらにブラジルの金が、ポルトガルをへてイギリスに流入した。すなわちブラジル内陸部のミナス・ジェライス、ゴヤスで金が大量に発見された。1720年以後は除々に、1740—60年にかけては急速に、中部地域にむかって文字どおりのゴールド・ラッシュが起きた。そしてこの金がイギリス金本位制度成立(1817年)の基礎となる。

ところで17世紀の重商主義時代は、金・銀すなわち富であり、その富の源泉は南米にあった。けれどもいま一つ、この時代の南半球がヨーロッパに大きな利潤を与えた貿易があった。それ

- (1) J. M. Keynes, *A Treatise on Money*, Vol. II, 1930, p. 150 f, 鬼頭仁三郎訳『貨幣論』第4分冊, 同文館, 1933年, 202頁。
- (2) E. J. Hamilton, *American Treasurer and the Price Revolution in Spain, 1501—1650*, Rep. 1965, p. 42.
- (3) なお、ハミルトン＝ケインズの「利潤インフレーション」説への批判並びに最近の研究動向については、さし当り竹岡敬温「物価史の課題と方法」(社会経済史学会編『社会経済史学の課題と展望』有斐閣, 1976年, 所収) 245頁以下を参照のこと。
- (4) J. M. Keynes, *op. cit.*, p. 159, 前掲邦訳, 216頁。

は奴隷貿易である。奴隷貿易は西アフリカから黒人奴隷を買入れて、これを西インド諸島及び南米のプランテーション労働者として売りとばす非人道的取引である。この利潤の大きな奴隷貿易は、元来スペイン、ポルトガルが始めたのであるが、やがて奴隷貿易の利権をめぐる、イギリス、フランスがはげしくしのぎを削るようになる。その勝者となったのがイギリスである。すなわちアフリカで奴隷を手に入れるためには、鉄砲、ラム酒のほか、綿布をもってゆかねばならなかった。綿布ははじめ東インド会社の輸入品であるインド綿布をもってあてていたが、イギリスはやがて西インド諸島産の綿花を輸入し、これでもって綿布を製造するようになる。こうしてイギリスと西アフリカの奴隷と西インド諸島のプランテーションを結ぶ三角貿易が形成され、その三角貿易の拠点として、リバプールが繁栄に赴き、その後背地のマンチェスターに綿工業が勃興してくるのである。こうして産業革命はイギリスにおいて、しかも奴隷貿易の拠点であるリバプールの周辺に起ってくるのである。⁵⁾

このようにヨーロッパは南半球の富の収奪によって、その経済発展は大きな刺激を受け、ヨーロッパ諸国のなかでも、イギリスが南半球の富を組織的に支配しうる地位に立ったのである。その結果が産業革命として結実した。そして産業革命を達成したイギリスによって、ヨーロッパからもっとも距離的に遠方大洋州が発見され、開発されてゆく。こうして南半球開発の第2段階を迎える。

オーストラリアはすでに17世紀中頃、オランダ東インド会社の探検によって発見されていたが、18世紀後半にいたるまでこれといった探検史上の進展はみられなかった。というのは重商主義時代のヨーロッパにとって、オーストラリアはとくに価値のある大陸とは考えられなかったからである。手っとり早く商売になる特産物はなく、一定の文化水準をもった住民もいないところでは、商業利潤の極大化を望む重商主義者にとって、オーストラリアは無価値であったのは当然である。

しかし18世紀後半、産業革命によって新しい時代を迎えたイギリスによって始めて、オーストラリアが本格的に探検され領有されることになった。すなわち1768年から始まったジェームズ・クックの太平洋諸島の発見、オーストラリアの探検をつうじて、イギリスは1770年東部オーストラリアに対する領有権を宣言、その後アメリカにかわる流刑地としてイギリス人の移住植民地となる。移住植民地の建設は、ヨーロッパの南半球支配の歴史においてはじめての試みであり、南半球の歴史に劃期的意味をもつものである。たしかに17世紀にオランダによって

(5) Eric Williams, *Capitalism and Slavery*, 1944, 中山毅訳『資本主義と奴隷制』理論社, 1968年; 川北稔「ヨーロッパの商業的進出」(岩波講座『世界歴史』16, 1970年, 所収); 拙稿「世界資本主義形成の論理的構造」(河野健二, 飯沼二郎編『世界資本主義の歴史構造』岩波書店, 1970年, 所収)を参照。

建設されたアフリカ南端のケープ植民地がある。しかしそれはオランダの意図に反してつくられたものである。当時オランダのアフリカに対する関心は、商業利潤の対象になる奴隷、金、象牙であって、その商業上の必要を充たす限りで、アフリカ沿岸に基地を維持することが目的であった。

オーストラリアはこうして流刑地として出発したが、19世紀前半にはなおイギリス資本主義の原始的蓄積に一定の役割を果たしたのち、やがて19世紀中頃以降イギリスを中心とする世界資本主義の蓄積基盤としてかなりの役割を果たすことになる。1851年から始まるゴールド・ラッシュ、1854年から始まった鉄道建設とりわけ1870年代末（78—80年）、80年代中頃（1883—86年）には、イギリス海外投資の地域（大陸）別構成のなかで、オーストラリアは最大の投資地域を占めるにいたった。鉄道建設と農業投資のためである。また1890年代には南アメリカへの鉄道投資が停滞したのに代って、オーストラリアは北アメリカについて大量のイギリス資本の流入で活況を呈することになる。⁶⁾

しかしそれによって一挙にオーストラリアの繁栄がもたらされたとはいえない。金の発見についていえば、たしかに1851年には100万ポンド以上の金が採掘され、ゴールド・ラッシュでアメリカをはじめ世界中から金探しの人々が集まってきた。その結果、50年にはニュー・サウス・ウェールズとビクトリアで26万5000人であった人口が、60年には88万6000人に激増した。しかし金の採掘高は54年以後しだいに減少し、56年には一時盛り返したが、57年以後は採金で生計を立てることが困難になり、また一攫千金に集まったものが、他の職業に移ることも困難であった。というのは、彼が帰農するにしてもスクッターズが農地を買いとったり、占有免許をうけて独占しており、かんたんに農村に入れなかったからである。したがって土地に対する飢餓感情が高まり、土地の解放をめざす社会運動が始まることとなる。⁷⁾

またイギリスの鉄道投資の点からいえば、オーストラリアはインドやアルゼンチンと比べて第2義的な意味しかもたなかったし、また綿製品市場の立場からいっても、人口稀薄なこの地方は問題にならなかった。そういう意味では、イギリスを中心とする世界資本主義の展開のなかで、もっとも大きな役割を果たしたのはいうまでもなくインドであり、オーストラリアは副次的役割を果たしたにすぎなかった。

オーストラリアについて、19世紀後半に注目を浴びて世界史の舞台に登場したのが、ダイヤモンドついで金を産出した南アフリカである。1867年ホープタウンで偶然のことからダイヤモンドが発見され、その後70年代にヴェール河近辺にデュトワパン、ブルトフォンティン、ド・ベール、キンバリーの4大鉱山が発見された。そしてセシル・ローズのド・ベール統合鉱山会

(6) M. Simon, 'The Pattern of New British Portfolio Foreign Investment' in A. R. Hall ed, *The Exports of Capital from Britain 1870—1914*, 1968, pp. 39-41.

(7) なお、市川泰治郎「オーストラリアにおけるヘンリー・ジョージ」『オーストラリア研究紀要』第1号、1975年、96—118頁。

社を中心とする独占的支配が確立してゆくが、その間1886年トランスバールで世界有数の金鉱が発見されるにいたって、南アフリカのゴールド・ラッシュが始まった。南アフリカの金はその後生産がしだいに増加し、1897年274万オンスから1913年には880万オンス、1930年代には1000～1100万オンスへと着実に増加し、世界最大の産金国となった。⁸⁾

こうして16世紀のペルーの銀から始まり、20世紀の南アフリカの金にいたるまで、南半球はヨーロッパのフロンティアとして、また金、銀の圧倒的供給をつうじて、ヨーロッパの経済発展に大きな役割を果たしてきた。しかし重商主義時代には主要な富の源泉として莫大な財宝を提供したにもかかわらず、産業革命以後、世界資本主義の展開過程においては、北のいちじるしい工業発展に対比して、南半球では経済の低開発性と前近代性が創出、維持され、オーストラリアを除き南北の格差がしだいに増大してゆく。これを要するに、南半球の歴史はヨーロッパによる支配と収奪の歴史であり、北半球の経済発展の蔭の部分となすといつてよい。

Ⅲ ヨーロッパによる南半球支配の構造

「世界の発見」によってヨーロッパ人が海外に進出したとき、どのようなかたちで新しい世界を支配したか。フィールドハウスによれば、先ず最初に「世界の発見」にのり出したスペインとポルトガルが、大帝国をつくるための5つのモデルをヨーロッパに提示した。植民地の5つのモデルというのは、(1)混合植民地 (mixed colony) (2)占領植民地 (colony of occupation) (3)プランテーション植民地 (plantation colony) (4)貿易拠点 (small trading settlement) (5)純粹の移住植民地 (pure settlement colony) がそれである。⁹⁾

(1) 混合植民地というのは、メキシコやペルーの場合のように、白人入植者が少数で原住民を支配し吸収しながら、本国のスペインに類似した社会をつくる場合である。

(2) 占領植民地は、スペインがアメリカのフロリダ半島やフィリピン群島など、風土的、人口的条件が白人の入植、定住に適しない地域で採用した方法である。ここでは入植者が少数で、原住民を 'frontier system' で間接的に統治する方法がとられた。すなわち原住民はできるだけ世襲的な酋長の下で管理され、労働を提供させられるが、白人との同化は許されない。ヨーロッパとの接触は主としてカソリックのミッションをつうじて行われた。なおポルトガルはこの方法をアンゴラとモザンビークで採用した。

(3) プランテーション植民地は、典型的にはポルトガルがブラジルでとった方法である。こ

(8) S. H. Frankel, *Capital Investment in Africa: Its Course and Effects*, 1938, p. 83; なお北川勝彦「南アフリカにおけるイギリス投資」(矢口孝次郎編『イギリス帝国経済史の研究』東洋経済新報社、1974年、所収)参照。

(1) D. K. Fieldhouse, *The Colonial Empires, A Comparative Survey from the Eighteenth Century*, 1965. pp. 12-3

の方法は少数のヨーロッパ人が恒久的に入植し、スペインが混合植民地で行ったように、メトロポリスの文明を再現せんと努めた。しかしブラジルは現地の労働力不足や埋蔵貴金属を欠いていたために、ポルトガル人はアフリカから奴隷を輸入し、砂糖のような貴重な食料品をヨーロッパ市場のために生産したのである。

(4) 貿易拠点。ポルトガルの東洋帝国は、いくつかの小さな貿易拠点から成っていた。例えばゴア、マラッカ、マカオなど。その特徴は、海に面した小さな貿易拠点と海軍基地から成り、領土はわずかで、ごく少数の恒久的植民者を駐在させていたにすぎない。彼らの機能は儲けの多い地方特産物の取引を組織することであり、そうした拠点をつうじて商業帝国を形成することであった。

(5) 純粋の移住植民地は、スペイン、ポルトガルの植民地支配になかったパターンで、イギリス、フランスが17世紀に北アメリカで開発したものである。すなわちそこではアメリカ・インディアンはヨーロッパ人のために働こうとせず、諸条件もプランテーション生産に適していなかったため、移住民がスペインの混合植民地よりももっとヨーロッパ社会に類似した社会を創設したのである。これらの植民地はのちには重要になるけれども、重商主義期においては、ヨーロッパにとってあまり有益でない海外領有のタイプとみなされていた。

ところで、これら5つのタイプのうち、南半球支配にとって重要と思われるのは、スペイン統治型の混合植民地（ラテン・アメリカ支配）、プランテーション植民地（ブラジル、西インド諸島など）、と純粋の移住植民地（オーストラリア）である。²⁾ このうち前二者はA. G. フランク³⁾のいう「中枢一衛星諸関係」(metropolis-satellite structure) の構造的支配が貫徹する地域である。これに対して純粋の移住植民地は、南半球ではオーストラリアが唯一のものである。そのことによってオーストラリアの南半球における経済発展が、ユニークな地位と役割を与えられることになる。いまヨーロッパの南半球における支配のパターンを、ラテン・アメリカ型とユニークなオーストラリア＝アメリカ型の、まったく対蹠的な2つのタイプに分け、その支配の構造と経済発展の特徴をのべよう。

(1) 収奪の「中枢一衛星」構造＝ラテン・アメリカ型

ラテン・アメリカに支配的な収奪の「中枢一衛星」構造とは何か。フランクによれば「中枢一衛星の関係は、国際関係にとどまらず、ラテン・アメリカの植民地や諸国の経済的、政治的、

(2) 但し南アフリカについては、ポルトガルの占領植民地とくにモザムビークとアンゴラ、およびオランダ型植民地のケープ植民地が重要である。オランダ型植民地は小貿易拠点の一亜種といってよいであろう。しかし南アフリカ支配については、現代その崩壊過程がドラスチックに進行中であり、その意味では重要であるが、ここでは行論の都合上とりあげないことにする。

(3) Andre Gunder Frank, *Capitalism and Development in Latin America: Historical Studies of Chile and Brazil*, 1967 A. G. フランク著、大崎正治他訳『世界資本主義と低開発』柘植書房、1976年（この邦訳は前掲英語版その他から主要論文を集めて編集し邦訳したものである）

社会的生活を貫くとともにそれを形づくっているものである。ちょうど植民地や一国の首都、輸出部門が、世界経済体制のなかで、イベリア（スペイン、ポルトガル）の、後には他の先進国の中枢国に対する衛星を形成しているように、こんどはこの衛星自身が内陸の生産部門と人口に対して、一国の中枢となる。さらに地方の中枢は国内中枢に対する衛星でありながら、その地方における中心となり、そのまわりに地域的衛星をはべらせる。この中枢と衛星の星座のような結びつきが、ヨーロッパやアメリカ合衆国の中枢からラテン・アメリカの片田舎にいたる全体系を構成するすべての部分を関係づけているのである。……一国、地方の中枢はどれも、中枢国の利害に奉仕しているかぎり、この体制の独占的構造と搾取関係を強制・維持するために役立っているのである。中枢国は、世界から一国、地方にいたるまで浸透したこの構造を利用しつつ、自らの発展と支配階級の富裕化をはかっている⁴⁾。こうした関係がラテン・アメリカ諸国に貫徹し、現在もなお存続している基本的な構造的特徴である。

例えばブラジルの歴史は、その東北部、内陸のミナス・ジェライス、北部、中南部（リオデジャネイロ、サンパウロ、パラナ）が、16世紀にはじまった世界経済の拡張とともに次々と輸出志向経済に変わり、やがて世界資本主義体制の構造と発展に包摂されていった歴史である。これらの地域は、それぞれの黄金時代に経済発展らしいものを経験している。しかしそれは衛星的発展にすぎず、自生的でも持続的でもなかった。東北部、ミナス・ジェライス、北部の3地方の市場と生産が衰退するにつれて、中枢国（はじめはポルトガル、ついでオランダ、イギリス）のこれらの地方に対する関心は後退し、3地方は結局今日のような低開発の発展にとどまってしまった。中南部のコーヒー産業は、いまのべた3地方と比べるとそれほど深刻ではないにしても、同じような経験に直面している。紙幅の都合上、ブラジル、チリ、アルゼンチンなどラテン・アメリカの経済発展とその構造的特質についてこれ以上詳しくのべるわけにいかないが、⁵⁾ラテン・アメリカが陥っている低開発は、前近代的遺制の残存や資本の不足に原因があるのではない。むしろその低開発は、資本主義の発展そのものによって生み出され、維持されてきたものである。

(2) オーストラリア＝アメリカ型発展

(4) A. G. フランク、前掲邦訳 17頁。

(5) チリ及びブラジルにおける資本主義的低開発については、A.G.フランク、前掲邦訳、第2部、第3部参照。Richard Graham, *Britain and the Onset of Modernization in Brazil, 1850-1914*, 1968はブラジル経済の近代化の側面を強調している。なお、天川潤次郎「ブラジルの近代化とイギリス」関西学院大学『経済学論究』26巻3号、1972年；同「南米におけるイギリスの『非公式帝国』」（矢口孝次郎編『イギリス帝国経済史の研究』東洋経済新報社、1974年、所収）参照。

アルゼンチンについては、琴野孝「イギリス資本とアルゼンチンの鉄道建設」『社会経済史学』38巻5号、1973年（本論文は加筆されて、同著『イギリス産業革命史研究』鳳書房、1976年、第7章に収録されている）

ヨーロッパの南半球支配でもっともユニークなものは、19世紀オーストラリアにおける自治植民地の建設であった。いったい19世紀における植民地への自発的入植には、だいたい3つのタイプがあった。第1は個人の移住であって、イギリスから北アメリカへの移民、入植の多くはこの形態をとった。第2には、アメリカの西漸運動でみられたような内陸植民地化の形態で、カナダでのケースもそれに該当するであろう。また南アフリカやオーストラリアにおいても、内陸のフロンティアが重要であったことはいうまでもない。これに対して第3の形態として注目すべきは、オーストラリア及びニュージーランドで行われた植民会社による方法である。

この方法は元来17世紀のイギリスで典型的にみられた方法である。例えば1670年に創設されたハドソン湾会社がそれである。先にものべたように、オーストラリアへの植民は最初囚人の流刑地として出発したが、いまや組織的植民のために政府は植民会社の設立を認めた。それは「理想主義」と利潤動機が結合したものである。「理想主義」というのは、政府は補助金を与えて移民を奨励し、それによって過剰労働力にもとづくイギリスの社会問題を解決し、新しいアングロ・サクソン社会を建設することであった。利潤動機というのは、はじめの入植者に土地を現金で売って、その販売代金を基金として移民を募り、あとから入植してくるものに以前の入植者より高い価格で土地を販売して利潤をあげることである。この方法で1831年から入植が始まったが、その数は1831年457人、その後年々増加して1838年には14,021人がオーストラリアへ送られた。1837年以前の移民は政府の船と政府の費用で送られた。しかし37年には奨励金を与える方法に切りかえられたが、この試みは失敗した⁶⁾。1つは財政的負担が増大したことのほか、あとからの入植者に土地価格を引き上げて高い価格で販売するためには、あまりにも移民の数が少なく、またその生産物の市場も充分でなかったからである。

そこでこの方法の欠点をさける意味で、ウェイクフィールドの組織的植民の方法が採用されることになった。彼の植民論は『シドニーからの手紙』(*A Letter from Sydney*, 1829)や『イギリスとアメリカ』(*England and America, A comparison of the social and political state of both nations*, 1833)⁷⁾などに展開されている。彼のオーストラリア植民についての基本的見解はかんたんにいえばこうである。すなわちオーストラリアでは、労働者が少ないために植民地の生活が困難である。囚人労働には欠点もあるが、基本的な問題は、土地が豊富であまりにもかんたんに手に入るということである。労働者は少し金を儲けると、雇用から身を退いて土地を獲得して農民になってしまう。だから政府は土地譲与を制限し、土地は植民地の人口増に比例して与えるべきであるとした。これが彼の『シドニーからの手紙』の要旨である。この彼の考えを更に発展させたのが『イギリスとアメリカ』である。

(6) D. K. Fieldhouse, *op. cit.*, pp. 252-3; W. A. Carrothers, *Emigration from the British Isles*, 1929, rep. 1965, pp. 104-05

(7) ウェイクフィールド、中野正訳『イギリスとアメリカー資本主義と近世植民地一』世界古典文庫、(1)(2)(3)、日本評論社、1947—48年。

ウェイクフィールドはこの著で、いままでの植民論の批判をつうじて彼独自の植民論を理論的に組み立ててゆく。彼によれば植民には2つの要素がある。1つは未開発のままの荒蕪地の存在であり、いま1つはどのようにして人々をここへ入植させるかである。しかし植民が成功するも失敗するの、荒蕪地の処分方法にかかわっている。この点について彼はアメリカで採用されている方法に大いに感動をうける。彼によれば、アメリカは賃銀も利潤もともに高く、理想的な発展をとげた国である。その成功の鍵は、荒蕪地を入札で販売して、人口が余りにも急速に増大することを阻止してきたその方法にある。こうしたアメリカの経験にてらして、彼は土地の自由譲与を中止し、土地は比較的高い価格で処分すべきことを説く。そして土地販売でえられた資金を労働者を植民地へ運送するために使う。つぎに植民地の成功を阻んでいる最大の障害は労働者が不足していることである。この不足は、アメリカでは奴隷によって補われ、またオーストラリアでは囚人によってある程度補われてきたが、ウェイクフィールドは土地販売の代金を基金として、植民地の必要に応じて組織的に入植させることを提唱する。政府はいままで貧民を入植させることによってイギリス国内の社会問題の解決をはかろうとしてきたが、組織的植民のためには社会の各層によびかけることが必要である。そうすることによって母国の社会の再現ができる。しかも彼はそうした植民地には自治と独立が与えられるべきである、⁸⁾というきわめて注目すべき考えをのべている。

このウェイクフィールド方式は1830年代40年代のオーストラリア植民地化の福音となった。イギリス政府はさきにのべたように、1831年からニュージーランド、ヴァン・ディマンズ・ランド（タスマニア）、西オーストラリアの未開発地について有償売却のウェイクフィールド方式をとり上げたし、一方彼自身もまた南オーストラリア（1836年）、ニュージーランド（1837、40年代）に若干の植民会社をつくった。しかし彼の理論は、ついに特定の会社に適用されることがなかった。というのは、いろんな既成事実が複雑に絡んで、その適用を妨げたからである。これらの入植地はすべて集約農業よりかむしろ牧羊業に向けられた。そしてこれらの会社はいずれも財政的に成功せず、すべてまもなく解散された。牧羊地は自由保有で分売されたのではなく、大部分はリースされたものである。それでもこれらの企業は確実な成果をあげ、オーストラリアはイギリスにとって価値ある植民地となった。すなわちオーストラリアではイギリス資本は国内の限界地におけるよりも高い利潤がえられたし、失業者を救い、財政的には自足的であり、またイギリス工業製品の市場として発展した。こうしてオーストラリアは南半球のアメリカとなった。しかもアメリカのように国内において戦うべきインディアンもいなかったし、

(8) ウェイクフィールドの植民論については、さし当り市川泰治郎「オーストラリアにおけるヘンリー・ジョージ」『オーストラリア研究紀要』第1号、1975年、102—6頁；W. A. Carrothers, *op. cit.*, Chaps. V, VI, VIII; Donald Winch, *Classical Political Economy and Colonies*, 1965, Chaps. VII—X, (ウィンチ著、杉原四郎・本山美彦訳『古典派政治経済学と植民地』未来社、1975年)を参照。

黒人問題もない、純粋の白人植民地となった。その発展が南半球において他に例をみないユニークなものであることは、ラテン・アメリカ諸国と比べれば明らかである。そのことは今日いっそう重要な意味をもっている。

ところでオーストラリアが南半球のアメリカであるということは、それが17世紀のアメリカ植民地に似ているということのほかに、19世紀前半のアメリカ西漸運動に比すべき動きをもっていたことも注目すべきであろう。しかしオーストラリアの場合、それはニュージーランドへの進出（アメリカ・インディアンに当るマオリ族への圧迫）、さらに北へ向って南太平洋諸島への進出のかたちをとる。

イギリスは1840年ニュージーランドの2つの島の領有を宣言した。そこではイギリスの官憲が人口の多数を占める原住民マオリ族を支配し、少数の入植者を管理することになっていたが、1870年までにイギリスの移民が増加したために、入植者は自治政府をもつことを許された。その後ニュージーランドはオーストラリアと並んで、太平洋のイギリス領土拡張の核を構成することになる。太平洋地域への進出はイギリスだけではなかった。この地方へはフランスが早くから進出し、東太平洋のハイチ島とマルケサス諸島を占領、カソリックの布教活動と海軍および捕鯨業者の仲継基地としてこれを確保した。イギリスは1847年のロンドン宣言でこれを承認した。ついでフランスは1853年、オーストラリア大陸の東海上に位置するニューカレドニア島を併合した。（この島は元来クックによって1774年に発見されたものである。）こうして1860年代までにヨーロッパの植民地が続々とできつつあった。これらの島ではプランテーションができ、主として砂糖や植物性油を生産していた。その必要な労働力確保の点で各国の競争がしだいに激化し、各国間の紛争の地域が拡大した。そうしたなかで太平洋諸島の領土的分割が行われる。すなわちハワイはアメリカ合衆国に、トンガはイギリス、ドイツに、フィジーはイギリスに、サモアはドイツ、アメリカに、またニューギニア島は東の部分がイギリス、中部がドイツ、西部がオランダへと3分割された。

こうしたオーストラリアの太平洋諸島への領土的進出を、フィッツパトリックはイギリス本国のイニシアチブによるものでなく、オーストラリア自身の帝国主義によるものであるとしている。彼はオーストラリアが1870年代はじめ以降、本国が行政的財政的負担の増大のために拒否的態度を示したにもかかわらず、それを押し切って敢て帝国主義的領土拡大に向ったことを、「オーストラリアの新しい性格」と規定している。ここに南半球でイギリスの植民地という地位にありながら、独自の帝国主義的發展をとげる国がはじめて誕生したことに注目したい。しかしこの場合「帝国主義」というのは、レーニンの意味するような独占資本、金融資本の高度

(9) B. Fitzpatrick, *The British Empire in Australia: An Economic History 1834—1939*. 1941, rep. 1969, pp. 186-90

な資本主義的發展をふまえた領土侵略ではない。むしろオーストラリアそれ自身のフロンティアの拡大の一貫として把えるべきであろう。つまり国内へのフロンティア的進出が困難であったから、海外へ向ったというべきで、だから先進資本主義国の帝国主義と比較すべきではないけれども、強いといえば三流の帝国主義ともいうべきものであった。ラテン・アメリカ諸国が19世紀はじめに、政治的には独立国になったにもかかわらず、経済的に従属国として停滞の道を歩むのと比べれば、オーストラリアの地位は明らかであろう。

IV オーストラリア経済の性格と課題

—— 結 び に か え て ——

第2次大戦後「南北問題」が世界経済の大きな課題として登場した。いうまでもなく「南」は経済の後進性、低開発性を代表する。しかしその後進性、低開発性も、われわれがみてきたように近世初頭以来、南半球が北半球の資本主義的發展の狩猟場として欲しいままに収奪され、後進的狀態に押しとどめられてきた結果である。「南」の工業化と経済發展のためには、たしかに植民地の支配からの解放と政治的独立が必要であるけれども、南半球は歴史的にもそうであったように、北半球との密接な経済関係をもたない限り経済發展はない。また「南」相互の交流は、歴史的にも地理的にも、また経済的にもその必然性に乏しい。オーストラリア、中南部アフリカ、ラテン・アメリカは、それぞれ大洋によって大きく空間的に分離され、また地形的にも相互に背を向けあっている。事実、歴史的にみてこの3者の相互間の交易はほとんどなかった。ただ西部アフリカとラテン・アメリカとの間に交流はみられたが（例えば奴隷貿易）、それもヨーロッパの中枢国を媒介として行われたにすぎない。つまり歴史的地理的にみて、「南」は横の関係ではなく、「北」すなわち縦の関係でつながり、それぞれ別々のグループに分れる運命と必然性をもっている。

ところで、私は南半球の一般的に遅れた経済發展のなかで、アメリカ型の道を歩んだオーストラリアがひとり、すでに19世紀後半において三流の帝国主義的發展をみせるほどの發展を上げたことに注目した。その場合オーストラリアの工業發展、貿易関係の詳細について触れられなかったのは残念であるが、工業化のスタートは1920年代とかなり遅く、第2次大戦後に加速化された^り。そういう意味ではまだ若い国である。しかもオーストラリアは石油を除いて多くの重要な資源に恵まれ、将来の發展可能性を秘めている。

それではいままでのオーストラリアの経済發展はどのような性格をもっていたか。琴野孝氏はオーストラリア工業化のパターンをつぎのようにのべている。「オーストラリアの工業化は

- (1) 琴野孝氏の多くの論文、とくに「オーストラリア型工業化の起源」（大塚久雄他編『資本主義の形成と發展』東大出版会、1968年、所収）「オーストラリア工業化の軌跡」『オーストラリア研究紀要』第2号、1976年。「対英従属経済からの離脱」（同著『イギリス産業革命史研究』鳳書房、1976年、所収）を参照のこと。

そもそも1次産品生産、輸出に過度に依存する体制からの離脱を求め、植民地的従属経済のもたらす不利益や不安定さから脱却すべく開始されたものであった。前世紀末から今世紀始めにかけての政治過程は、植民地ナショナリズムの高揚が工業化を経済的自立の手段として選ばせてゆく経過を示している。しかし所与の条件は必ずしも工業化に適合的であったとか、まして工業化が成熟していたとはいえない。ここに1次産品輸出に依存し、資本、労働力、技術の海外からの供給を前提とし、かつ狭小な国内市場を保護関税によって輸入品との競争を遮断することで国内工業を確保するという、オーストラリア工業化のパターンが成立する必要性があった。それは開放経済と封鎖経済の2律背反を内蔵した体制であり、経済的自立化に成果をあげる側面と従属の深化する側面が併存する性格のものであった」と。²⁾

たしかに「開放経済と封鎖経済の2律背反」を今後もしばらく持ちつづけるであろう。そして開放経済というか国際経済関係において、イギリスの比重はますます後退し、アメリカやとくに日本との関係は増大するであろう。オーストラリアが「アジアとの共存」を基本路線として掲げざるをえない理由もそこにある。しかし「アジアとの共存」はかつてのイギリスとの共存とは本質的に異なる性格をもつ。民族、文化、伝統、価値観のちがいは、ほんとうに「アジアとの共存」を可能にするかどうか。また白濠主義を掲げ、アジア人の移民を拒否しているオーストラリアにとって、アジアとの共存とはいったい何であるのか。「開放経済と封鎖経済の2律背反」を内蔵するオーストラリア経済は、アジアに接近することによって、その矛盾がいっそう拡大するであろう。南半球は「北」との関係においてしか前進できないとすれば、オーストラリアのアジアへの接近は、劃期的な歴史の試みであろう。オーストラリアの真の歴史はこれから始まるであろう。

(1976年8月稿)

(2) 琴野孝著、前掲書、389—90頁。

〔補註〕 本論文脱稿ののち、1年が経過したため、その間多くの文献が出版され、部分的に書き改める必要を感じているが、論文の趣旨には変りはないので旧稿のままにした。ただ世界の金の歴史についての興味深い研究 Pierre Vilar, *A History of Gold and Money, 1450—1920*, 1976 が出版されたことを付記しておきたい。